

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	消防庁舎・施設整備事業			事業番号	18-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	和田 健一郎	消防総務課	川口 康彦	

計 画 (P l a n)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	18	迅速で適切な消防・救急体制の充実	
予算事業名	消防本部・署施設整備事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度 ～		終了年度	
関連法令等	消防組織法、消防力の整備指針				
国・県の計画等	緊急防災・減災対策債等			計画期間	令和3年度から令和7年度
関連個別計画	伊勢原市公共施設等総合管理計画			計画期間	平成27年度から令和26年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災以降、我が国では大規模地震が頻発しており、発災後においても行政機能を継続的に維持するため公共施設の耐震化等が喫緊の課題となっています。また、本市周辺においても首都直下型地震等の切迫性が高まるなか、発災直後の消防・救助・救急などの初動体制に万全を期し、市民の生命・身体・財産を守るという消防の使命を最大限に果たすことが求められます。				
目 的 (何をどうしたいのか)	大規模災害発生時においても消防力を維持し、機動的な消防・救助活動を行うため、老朽化が進む消防署本署庁舎の施設整備を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等				
事業内容 (手段、手法など)	・消防署本署庁舎の施設整備に向けて最適地を選定するとともに、用地確保に向けた調整を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度		令和4年度	
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転場所の検討・選定		用地確保	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	令和3年度		令和4年度		
	消防署本署庁舎の移転場所選定に向けた取組状況	移転場所の検討(令和2年度)	移転場所の検討・選定		用地確保



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		検討委員会における移転候補地の獲得に向けて調整を進めます。								
実施方法 〔選択・記入〕		☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外								
		☐ 業務委託		☐ 指定管理		委託先又は指定管理者				
		☐ 補助金		補助先						
		☐ その他		具体的内容						
実施結果		項目		年度						
				令和3年度			令和4年度			
		消防署本署庁舎整備に向けた取組		移転場所の検討						
実施した取組の内容		消防本部及び消防署本署庁舎移転建設地検討委員会の検討結果を報告しました。								
目標の達成状況		【指標名】		【現状値】		年度				
						令和3年度		令和4年度		
		消防署本署庁舎の移転場所 選定に向けた取組状況		移転場所の検討 (令和2年度)		移転場所の検討				
コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		0		千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	0		千円				千円	
		地方債 ②	0		千円				千円	
		その他特財 ③	0		千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円		0		千円	
	国県支出金の内容									
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☐ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.16	人	1,309	千円		人		千円
		その他の職員		人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.16	人	1,309	千円		人		千円
	トータルコスト (a) + (b)				1,309	千円			0	千円
	単位 当たり コスト	対象 数	定義	市民等		単位			単位	
			対象数	101,381		人				
		総事業費 ／対象数	13		円			円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☒ 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	「公共施設等総合管理計画」の改訂、「個別施設計画(公共施設再配置プラン)」の策定、「財政推計」による「施策の優先順位付け等」を考慮することとなったため、計画どおり進捗しませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☒ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	他都市の消防本部において、耐用年数を迎える消防庁舎については、更新整備が概ね進んでいます。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	市民の生命・身体・財産を守るためにはいかなる災害が発生した場合においても、消防、救助活動等の機動力の確保が必須であり、このためには、老朽化している消防本部本署庁舎の再整備は極めて重要です。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	公共施設等総合管理計画と整合を図る必要があることから、他の公共施設を含めて市全体で検討する必要があります。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上継続	事業推進上の課題	公共施設等総合管理計画の改訂・個別施設計画(公共施設再配置プラン)の策定との整合を図り、他の公共施設も老朽化が進んでいることから、市全体で検討する必要があります。
令和4年度の実行方針		消防署本署庁舎の再整備について、公共施設等総合管理計画との位置づけを関連部局と協議します。		
所管部長による総評		市民の生命・身体・財産を守るためには、いかなる災害が発生した場合においても、消防・救助活動等の機動力の確保が必須であり、このためには、老朽化している消防署本署庁舎の再整備が求められます。引き続き、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら継続して協議・検討を進める必要があります。		